

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
<b>流動資産</b>	<b>510,133,764</b>	<b>465,873,090</b>	<b>44,280,674</b>	<b>57,230,450</b>	<b>498,728</b>
現金	89,567	56,464	33,103	33,706,815	2,617,041
小口現金	89,567	56,464	33,103	1,552,017	-46,631
預金	362,794,803	324,062,277	38,732,526	473,415	9
普通預金(JA)	362,794,803	324,062,277	38,732,526	736,819	-26,804
事業未収金	142,883,973	140,256,959	2,627,014	341,783	-19,836
未収金	26,274,405	23,746,728	2,527,677	134,014	8,548
未収金国保	112,510,989	112,453,467	57,522	21,837,604	-2,080,230
その他	236,898	254,241	-17,343	221,889,932	-16,175,744
事務費	3,861,681	3,802,523	59,158	180,000,000	-20,000,000
貯蔵品	29,130	14,949	14,181	41,889,932	3,824,256
立替金	104,927	104,927	-104,927	279,120,382	-15,677,016
前払金	4,336,291	1,377,514	2,958,777	純資産の部	
固定資産	<b>1,978,607,573</b>	<b>2,000,185,098</b>	<b>-21,577,525</b>		
基本財産	<b>1,573,618,808</b>	<b>1,644,754,667</b>	<b>-71,135,859</b>	基本金	191,270,097
土地	206,706,399	206,706,399		基本金	191,270,097
構築物	2,857,890,368	2,857,890,368		国庫補助金等特別積立金	729,657,917
車輜運搬具	149,864,789	148,672,908	1,191,881	国庫補助金等特別積立金	729,657,917
器具及び備品	192,831,992	180,115,920	12,716,072	その他の積立金	219,000,000
減価償却累計額△	60,126,980	58,044,455	2,082,525	その他の積立金	219,000,000
退職給付引当資産	219,000,000	160,000,000	59,000,000	その他の積立金	219,000,000
積立資産	219,000,000	160,000,000	59,000,000	次期繰越活動増減差額	1,069,692,941
施設充実積立金	466,090	466,090		次期繰越活動増減差額	1,069,692,941
その他の固定資産	383,040	383,040		(うち当期活動増減差額)	67,408,405
電話加入権	83,050	83,050		純資産の部合計	2,209,620,955
リースイクル預託金	83,050	83,050		負債及び純資産の部合計	2,488,741,337
資産の部合計	<b>2,488,741,337</b>	<b>2,466,058,188</b>	<b>22,683,149</b>		

脚注 1. 徴収不能引当金の額 134,014円

2. 賞与引当金の額 21,837,604円

注記 1. 重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法 ・個別法
- (2) 退職給与引当金の計上基準 ・職員の退職金の支給に備えるため、(財)岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の基準により計算した退職給与引当金を計上しています。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準 ・未収金について合理的な基準により徴収不能引当金を計上しています。
- (4) 賞与引当金の計上基準 ・賞与の支給対象期間基準による賞与引当金を計上しています。
- (5) 減価償却費の計上基準 ・定額法

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形減価償却資産の残存価格はゼロとし、備忘価格(1円)まで償却しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形減価償却資産についても備忘価格(1円)まで償却(5年間均等償却)しております。